

特定教育・保育施設
 特定地域型保育事業者 確認申請書
 特定子ども・子育て支援施設等

令和元年8月30日

(宛先) 名古屋市長

申請者の法人等名称、主たる事務所の所在地、代表者の職名、氏名については、必ず登記された内容と一致するようにしてください。特に、住所の番地などは必ず省略せず、正確に記載するようにしてください。

所在地 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
 申請者 名称 学校法人 ○○○○
 代表者氏名 理事長 ○○○○

特定教育・保育施設
 する 特定地域型保育事業者 に係る確認を受けたいので、
 特定子ども・子育て支援施設等
 請します。

申請者	フリガナ	ガッコウホウジン ○○○○			
	法人等名称(氏名)	学校法人 ○○○○			
	主たる事務所の所在地・連絡先	(郵便番号) 451-0000 名古屋市○○区○○三丁目△番□号			
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0001
	電子メールアドレス	xxxxxxxx@mmm.com			
請	法人等の種別	学校法人	法人所轄庁	愛知県	
	職名	理事長	フリガナ	マルマルマル	生年月日
			氏名	○○○○	
者	事業者番号	記載不要			
		事業開始(予定)年月日	平成9年4月1日		
確認を受けようとする施設(事業)の種類	区分				様式
	特定教育・保育施設	記載不要			
	特定地域型保育事業				
	特定子ども・子育て支援施設等	幼稚園 (●●幼稚園)、預かり保育事業			別紙2

複数の事業を実施している場合は一番最新の日付を記入してください。
 【例】
 S59.4.1 幼稚園開園
 H09.4.1 預かり保育事業開始
 ⇒H09.4.1 と記入してください。

注1 「法人等の種別」欄には、株式会社等の別を記入してください。
 注2 「特定教育・保育施設等」欄には、(預かり保育事業者) (連携型)、幼稚園(●●幼稚園)等の別を記入してください。
 注3 「特定地域型保育事業」欄には、家庭的保育事業、小規模保
 居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業(保育所型又は小規模空
 型)の別を記入してください。
 注4 「特定子ども・子育て支援施設等」欄には、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の別を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

【裏面あり】

特定子ども・子育て支援施設等の確認に係る誓約書

(宛先) 名古屋市長

私は、子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認の申請をするにあたり、下記の事項を誓約します。

記

子ども・子育て支援法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しません。

以上

年 月 日

表面右上の「申請者」と同一です。

所在地

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名称 (または氏名)

学校法人 ○○○○

職名・代表者名

理事長 ○○○○

【参考】子ども・子育て支援法第58条の10第2項 (抜粋)

前項の規定により第30条の11第1項の確認を取り消された子ども・子育て支援等である施設の設置者又は事業を行う者 (政令で定める者を除く。) 及びこれに準ずる者として政令で定める者は、この取り消しの日又はこれに準ずる日として政令で定める日から起算して5年を経過するまでの間は、第58条の2の申請をすることができない

役員の名、生年月日及び住所の一覧

氏名	役職名	生年月日	住所
○○ ○○	理事長	昭和62年3月25日	愛知県北名古屋市○○町○○番地
○○ ○○	●●●幼稚園園長	昭和58年5月15日	愛知県名古屋市○○区○○町○○

「園長」及び「定款、寄附行為等に記載している役員」の氏名等を記載してください。

園長が理事長等の役員を兼ねている場合は、園長の記載は不要です。

上記の表に収まらない場合、欄外に記入するか、別添書類を添付してください。